

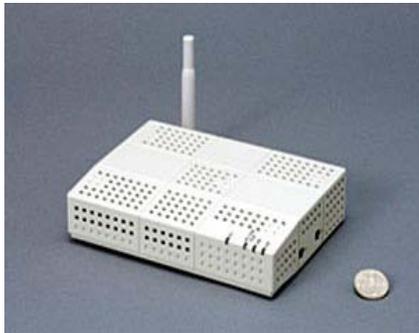
フェムトセル・ふるさとケータイについて

平成 2 1 年 7 月 2 4 日
事 務 局

フェムトセル基地局とは？

- フェムトセル基地局は、携帯電話の基地局を小型化したもの。
- 操作が簡易であり、かつ、ブロードバンド回線等に接続できるなど宅内等への設置が容易。

(フェムトセル基地局の例)



出力	20mW
ユーザ数	4
大きさ	135 × 184 × 40mm
重量	約0.6kg



出力	20mW
ユーザ数	4
大きさ	135 × 187 × 53.5mm
重量	約0.3kg

導入により期待される効果

- 携帯電話事業者による高層ビル・住宅の屋内や地下街等の不感エリアの解消に効果。
- 従来よりも高速のデータ伝送サービスが可能。
- 同一端末によるFMC (Fixed Mobile Convergence : 固定通信と移動通信の一体的サービス) 型のサービスの実現が可能。

フェムトセル基地局と屋外基地局の比較

	屋外基地局	簡易型基地局	フェムトセル基地局
外観			
カバー範囲	半径数km程度	半径800m程度	半径数10m程度(同一室内)
空中線電力	100mW～30W	4W	20mW以下
同時接続数	100程度～数千	30程度	4程度
回線	専用線	ブロードバンド回線	ブロードバンド回線
大きさ	冷蔵庫程度	アタッシュケース程度	弁当箱程度
主な用途	通常のエリア整備	山間部等の小規模地域	屋内空間
(備考)	現行の標準的な設備	09年度後半に導入予定	約200局が導入済み (NTTドコモでは、HSPA対応の高性能フェムトセル基地局を2009年秋から導入予定)

(2009年6月末現在)

ふるさとケータイ創出推進事業

携帯電話の利活用により、地域の高齢者や子どもの安心（医療・介護・健康・安全）をサポートするサービス等を行う「ふるさとケータイ」（地域を支援するMVNO）の創出を推進することにより、暮らしの安全・安心の確保、地域のつながりの復活、地方の再生及びユビキタス社会の構築を実現。

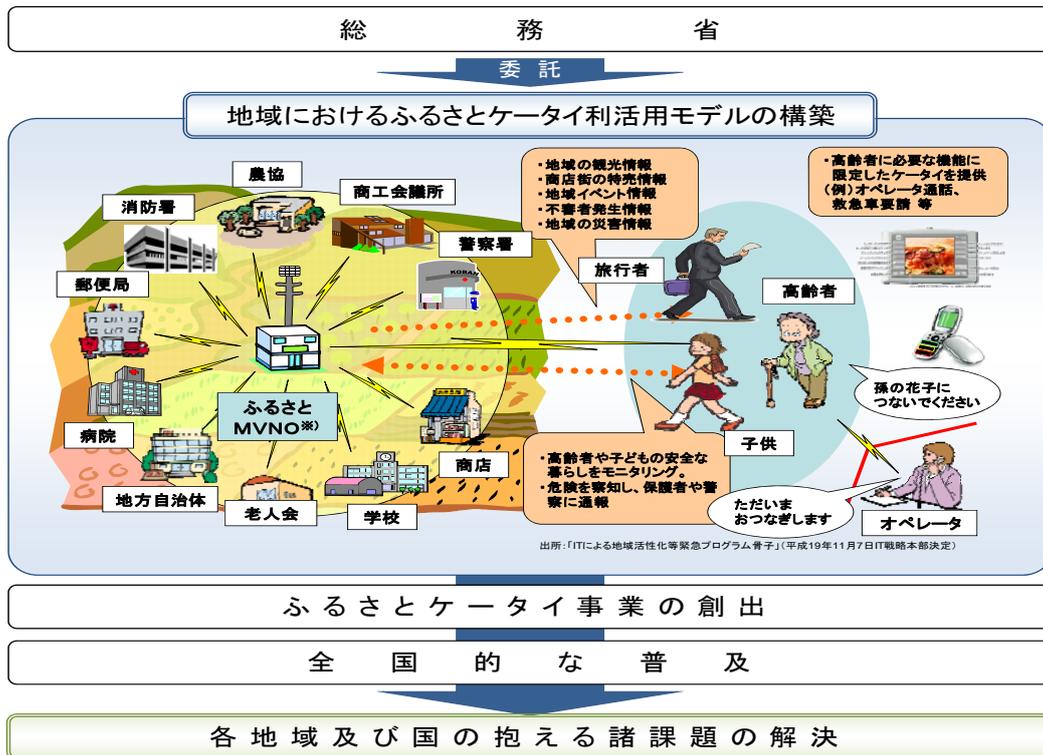
1 施策の概要

携帯電話のMVNO（※）を用いて、地域の高齢者が使い易いように端末の機能の一部を限定したサービス、GPS機能を用いた高齢者や子どものモニタリングサービス、不審者情報、災害情報、地域住民に商店街の特売情報や地域のイベント情報を提供するサービス、医療・介護・健康・安全をサポートするサービス等を実施する「ふるさとケータイ」事業の創出を推進することにより、ユビキタス社会の構築及び地域の安全・安心の回復、地域産業の振興等を図り、地方の再生を実現。

このため、総務省が市町村等に対し、「ふるさとケータイモデル事業」（システムの企画・設計・開発、継続的運用及びこれらに必要な体制づくり等、ふるさとケータイによる地域活性化のための一連の取組）の構築を委託する。

※ MVNO：Mobile Virtual Network Operator。携帯電話などの無線通信インフラを他社から借りて無線通信サービスを提供する事業者（地方自治体も可）のこと。

2 イメージ図



【ふるさとケータイ事業が取り組む地域の政策課題の例】

- ① 医療・健康 ② 生活安全 ③ 観光 ④ 商店街活性化 ⑤ 農村地域生活支援 ⑥ その他

3 所要経費

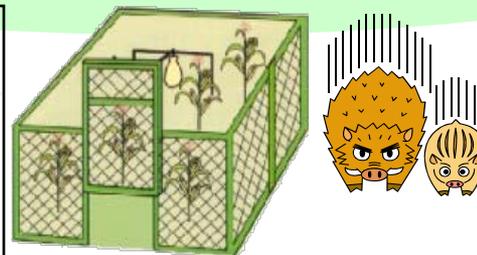
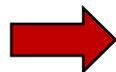
平成20年度予定額
(1次補正予算)
150百万円

平成21年度予定額
150百万円

被害が深刻化しているイノシシ等による農作物被害対策として、檻に監視カメラ等を設置し、捕獲時における情報配信の迅速化・効率化を行うことにより、猟師の人件費等の削減を図る。

【有害鳥獣による農作物被害金額】(京丹後市の場合)

平成19年度の農作物被害金額は約5400万円(前年度比9%増)



ふるさとケータイ

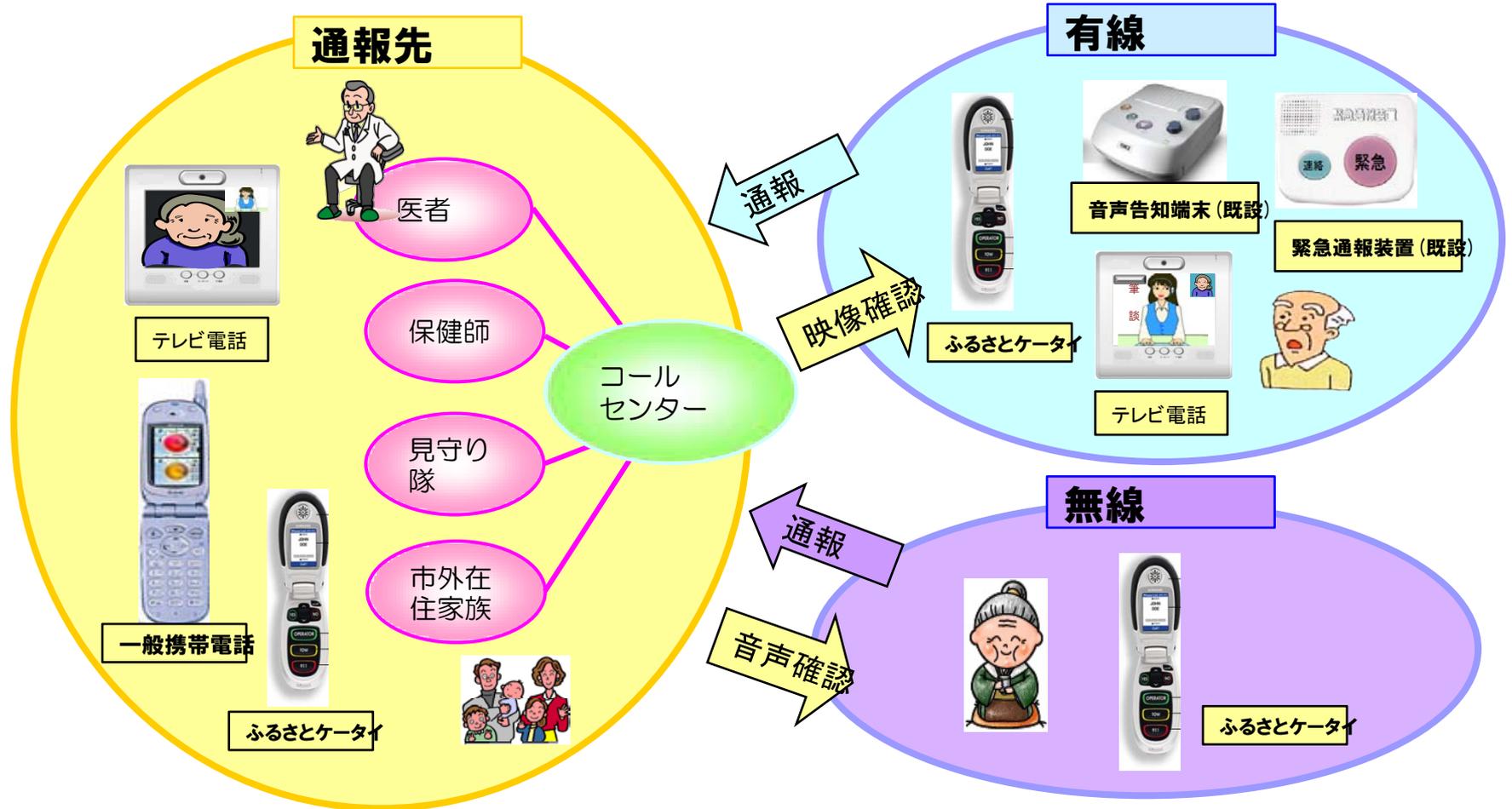
携帯電話網

捕獲檻の見回り費用の削減等(年額約4,000万円)

※ 捕獲情報が即座に取得できるため、良質な状態で食肉加工が可能(1頭約5万円)

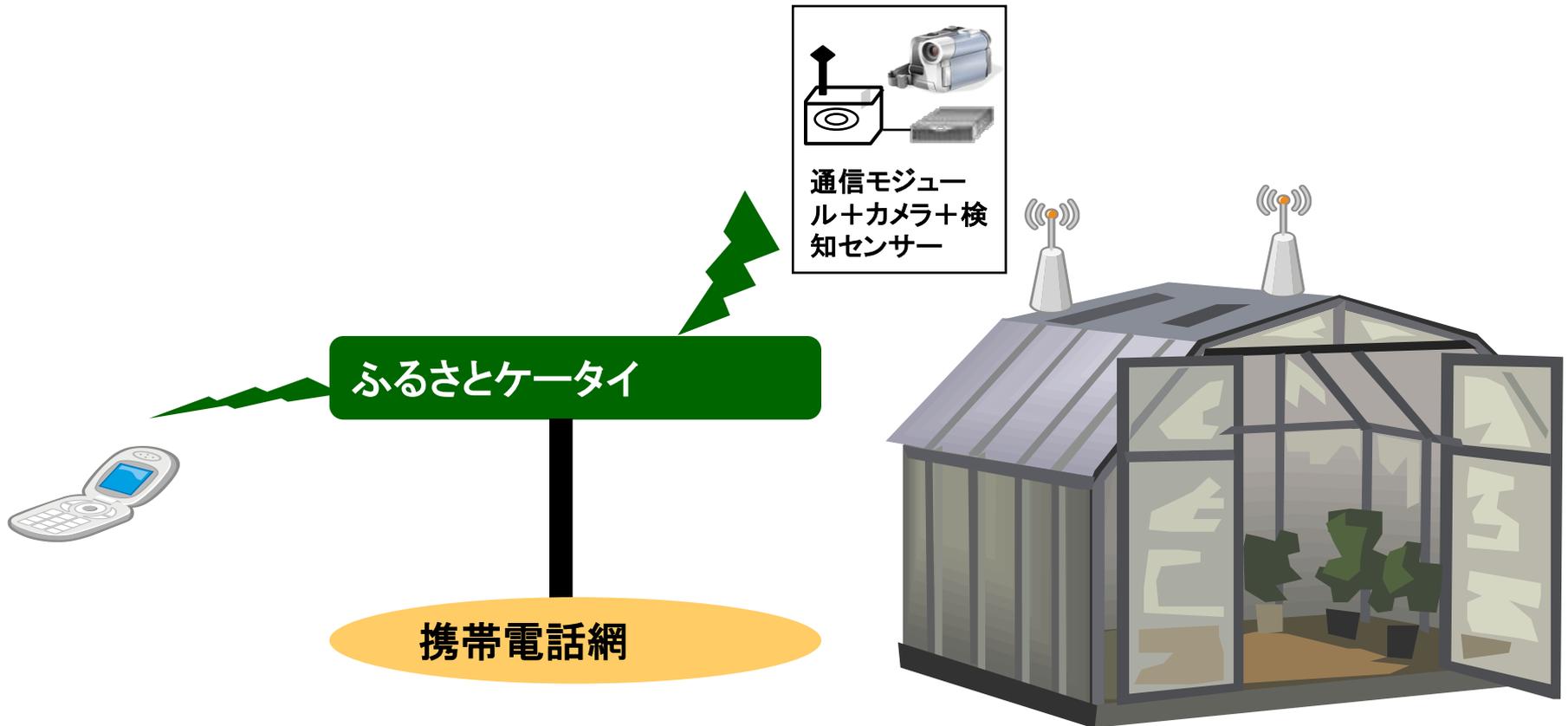
三好市からの提案内容(緊急通報サービス)

高齢者を含むすべての住民が、家庭(有線)に加え外出先(無線)でも活用できる緊急通報システムを構築し、医療・健康関連サービスの充実を図る。



前原市からの提案内容(オーナー制菜園サービス)

サービス利用者は携帯電話を活用し、遠隔地における農作物の育成状況等の監視、地元の農業従事者等へ育成依頼。生産から販売まで都会にしながら管理可能を実現。



北大東村からの提案内容(防災システムサービス)

携帯電話のGPS機能等を活用することにより、漁師の操業中の位置を監視・管理し、安全確保を図るとともに、台風など村民にとって重要な防災情報を提供し、総合的な防災システムの構築を行う。

